資料番号 総務1

令和6年2月9日 課 名 総務局総務課 担当者 課長 佐藤 内 線 2210

令和6年広島県議会2月定例会提案見込事項

令和6年2月9日

総 務 局

1 令和6年度一般会計歳入歳出予算

(1) 歳 入 予 算

(単位:千円、%)

款別	令 和 5 年 度 当初予算額(A)	令 和 6 年 度 当初予算額(B)	対前年比 (B/A)	(B) の 構 成 比	備の考(主な増減要因等)
県税	341, 743, 020	323, 147, 040	94. 6	29. 5	地方消費税の減 など
地方消費税清算金	140, 709, 000	146, 128, 000	103. 9	13. 3	
地方譲与税	52, 231, 188	56, 261, 011	107. 7	5. 1	特別法人事業譲与税の増 など
地方特例交付金	1, 580, 000	7, 152, 000	452. 7	0. 7	
地 方 交 付 税	188, 808, 000	191, 155, 000	101. 2	17. 5	普通交付税の増
交通安全対策特別交付金	500, 000	400, 000	80. 0	0. 0	
分担金及び負担金	7, 582, 332	6, 919, 100	91.3	0. 6	
使用料及び手数料	9, 146, 309	9, 241, 754	101.0	0.8	
国庫支出金	148, 262, 171	108, 712, 841	73. 3	9. 9	新型コロナウイルス感染症対策の減 など
財 産 収 入	1, 242, 250	1, 181, 137	95. 1	0. 1	
寄 附 金	111, 367	96, 903	87. 0	0. 0	
繰 入 金	57, 881, 108	64, 181, 533	110. 9	5. 9	
繰 越 金	1	1	100.0	0. 0	
諸 収 入	102, 650, 954	103, 588, 680	100. 9	9. 5	
県債	87, 872, 300	77, 535, 000	88. 2	7. 1	臨時財政対策債の減 など
うち臨時財政対策債	12, 975, 000	5, 402, 000	41.6	_	(実質的な地方交付税)
合 計	1, 140, 320, 000	1, 095, 700, 000	96. 1	100. 0	

(2) 歳 出 予 算 (単位:千円、%)

	款別		令 和 5 年 度 当初予算額(A)	令 和 6 年 度 当初予算額(B)	対前年比 (B/A)	(B) の 構 成 比	備の考(主な増減要因等)
議	会	費	2, 122, 122	2, 138, 579	100.8	0. 2	
総	務	費	56, 373, 873	57, 275, 132	101. 6	5. 2	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業の増など
民	生	費	141, 592, 052	140, 129, 987	99. 0	12. 8	介護施設等整備事業の減 など
衛	生	費	124, 663, 768	93, 952, 223	75. 4	8. 6	感染症医療提供体制強化事業の減 など
労	働	費	3, 600, 206	3, 735, 721	103. 8	0. 3	
農	林 水 産 業	費	29, 784, 047	30, 127, 659	101. 2	2. 7	おいしい!広島推進事業の増 など
商	I	費	109, 179, 456	107, 997, 442	98. 9	9. 9	利子補給の減 など
土	木	費	100, 387, 105	94, 943, 024	94. 6	8. 7	豪雨災害分に係る公共事業の減 など
整言	察	費	65, 492, 336	65, 713, 751	100. 3	6. 0	免許事務費の増 など
教	育	費	184, 630, 304	198, 955, 618	107. 8	18. 2	「GIGAスクール構想の実現」に向けたデジタル基盤整備事業の増 など
災	害 復 旧	費	17, 437, 891	8, 607, 388	49. 4	0. 8	豪雨災害分に係る公共事業の減など
公	債	費	147, 030, 823	146, 981, 461	100. 0	13. 4	
諸	支 出	金	157, 026, 017	144, 742, 015	92. 2	13. 2	地方消費税清算金の減 など
予	備	費	1, 000, 000	400, 000	40. 0	0. 0	
(合計(一般歳出)	*	1, 140, 320, 000 (837, 112, 182)	1, 095, 700, 000 (804, 798, 366)	96. 1 (96. 1)	100. 0	

[※]予算総額から公債費(手数料を除く)、税交付金を除いたもの

2 総務委員会関係分(総務局・局外)

(1) 歳 入 予 算

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度 当初予算額(A)	令 和 6 年 度 当初予算額(B)	対前年比 (B/A)	(B) の 構 成 比	備の考(主な増減要因等)
県税	341, 743, 020	323, 147, 040	94. 6	41. 0	地方消費税の減 など
地方消費税清算金	140, 709, 000	146, 128, 000	103. 9	18. 5	
地方譲与税	52, 231, 188	56, 261, 011	107. 7	7. 1	特別法人事業譲与税の増 など
地方特例交付金	1, 580, 000	7, 152, 000	452. 7	0. 9	
地 方 交 付 税	188, 808, 000	191, 155, 000	101. 2	24. 3	普通交付税の増
交通安全対策特別交付金	500, 000	400, 000	80. 0	0. 1	
分担金及び負担金	1, 424, 055	1, 631, 112	114. 5	0. 2	旧広島陸軍被服支廠安全対策工事に伴う負担金の 増 など
使用料及び手数料	86, 612	86, 474	99. 8	0. 0	
国庫支出金	541, 748	958, 563	176. 9	0. 1	全国家計構造調査費の増 など
財 産 収 入	623, 687	569, 791	91. 4	0. 1	土地売払収入の減 など
繰 入 金	42, 375, 254	44, 848, 955	105. 8	5. 7	
繰 越 金	1	1	100.0	0. 0	
諸 収 入	7, 369, 056	7, 094, 327	96. 3	0. 9	
	15, 337, 700	8, 568, 600	55. 9	1. 1	臨時財政対策債の減 など
うち臨時財政対策債	12, 975, 000	5, 402, 000	41. 6	_	(実質的な地方交付税)
合 計	793, 329, 321	788, 000, 874	99. 3	100.0	

(2) 歳 出 予 算 (単位:千円、%)

	区	分		令 和 5 年 度 当初予算額(A)	令 和 6 年 度 当初予算額(B)	対前年比 (B/A)	(B) の 構 成 比	備の考(主な増減要因等)
議	会		費	2, 122, 122	2, 138, 579	100. 8	0. 6	
総	務		費	41, 678, 687	42, 158, 424	101. 2	12. 6	
警	察		費	52, 828	40, 340	76. 4	0.0	恩給受給対象者の減
教	育		費	40, 466	32, 268	79. 7	0.0	恩給受給対象者の減
公	債		費	147, 025, 504	146, 978, 557	100. 0	43. 7	
諸	支	出	金	157, 026, 017	144, 742, 015	92. 2	43. 0	地方消費税清算金の減 など
予	備		費	1, 000, 000	400, 000	40. 0	0. 1	
	合	計		348, 945, 624	336, 490, 183	96. 4	100.0	

(3) 歳 出 内 訳 〇 一 般 会 計

<u>O 一般会計</u>				(単位:千円)
款 項 目	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	説	明
(款)議会費				
(項)議会費				
(目)議会費	1,497,324	1,537,281	1. 議員報酬	695,278
			2. 議員期末手当	285,640
			3. 議会運営費	556,363
(目)事務局費	624,798	601,298	1. 職員給与費	347,118
			2. 事務局運営費	254,180
(款)総務費				
(項)総務管理費				
(目)一般管理費	10,499,608	13,096,269	1. 職員給与費	11,177,615
			2. 一般共通管理費	1,835,125
			3. 公務災害補償費	8,647
			4. 庁内管理費	74,882
(目)人事管理費	711,708	890,530	1. 職員人事管理費	373,619
			2. 職員研修費	268,011
			3. 職員相互派遣費	176,400
			4. 客員スタッフ設置費	72,500

款項目	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	説明	(
(目)広報広聴費	232,617	161,686	1. 広報活動費	148,938
			(1) 広報費	146,967
			(2) 広報調整費	1,971
			2. 広聴活動費	12,748
			(1)情報公開・個人情報保護制度実施費	4,397
			(2) 行政情報コーナー運営費	8,351
(目)文書費	128,513	152,055	1. 文書事務管理費	48,290
			2. 県法規発行費	10,910
			3. 文書館運営費	92,855
(目)会計管理費	411,036	397,458	1. 会計事務費	267,586
			2. 手数料等取扱事務費	118,130
			3. 物品管理費	11,742

款項目	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	説明	(半位:十円)
(目)財産管理費	6,965,009	5,497,338	1. 県有財産管理費	1,015,087
			2. 庁舎管理費	640,955
			3. 公舎管理費	256,065
			4. 庁舎等整備・補修費	3,475,651
			5. 財政調整基金預金利子積立金	3,930
			6. 減債基金預金利子積立金	102,260
			7. 大規模事業基金預金利子積立金	505
			8. 県庁舎整備基金預金利子積立金	2,031
			9. 土地造成事業等債務処理基金預 金利子積立金	802
			10. 職員退職手当基金預金利子積立金	52
(目)東京事務所費	59,374	58,875	1. 東京事務所運営費	58,875
(目)事務所運営費	648,397	623,361	1. 総務事務所等運営費	623,361
(目)恩給及び退職年金費	10,299	9,367	1. 元県職員の恩給及び退職年金	9,367

				<u>(単位:千円)</u>
款項目	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	説明	
(目)福利厚生費	407,379	422,822	1. 職員厚生費	25,227
			2. 独身寮運営費	22,741
			3. 衛生管理費	280,635
			4. 共済事業費	94,219
(目)諸費	5,038,000	4,246,000	1. 税収入払戻金及び払戻加算金	3,877,000
			2. 税外収入払戻金	350,000
			3. 小切手支払未済償還金	19,000
(項)企画費				
(目)企画総務費	2,733,461	2,913,863	1. 職員給与費	247,146
			2. 総合企画費	18,142
			3. 経営戦略推進費	182,510
			4. 地域発展戦略推進費	29,589
			5. 高度情報化推進費	276,764
			(1) ITひろしま推進費	205,657
			(2) 地域情報化推進費	71,107
			6. 行政情報化推進費	2,159,712
			(1) 電子県庁推進費	1,067,251
			(2) 行政事務システム化推進費	1,092,461

款項目	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	説明	(単位:十円)
(目)研究開発費	3,891,751	3,673,766	1. 職員給与費	2,226,343
			2. 総合技術研究所管理運営費	1,059,871
			(1) 保健環境センター管理運営費	96,734
			(2) 工業技術センター管理運営費	217,173
			(3) 農業技術センター管理運営費	288,312
			(4) 畜産技術センター管理運営費	277,453
			(5) 水産海洋技術センター管理運営費	151,880
			(6) 林業技術センター管理運営費	28,319
			3. 研究開発推進費	271,180
			(1)試験研究機関研究開発費	100,452
			(2) 受託研究費	140,082
			(3) 研究開発機能強化費	30,646
			4. 技術指導費	116,372

款項目	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	説明	(辛四·11]/
(項)徴税費				
(目)税務総務費	2,534,177	2,497,359	1. 職員給与費	2,493,580
			2. 税務諸費	3,779
(目)賦課徴収費	6,431,083	6,521,530	1. 個人県民税徴収取扱費市町交付金	4,496,457
			2. 地方消費税徴収取扱費	143,000
			3. 県税賦課徴収事務費	1,882,073
(項)統計調査費				
(目)統計調査総務費	242,896	231,486	1. 職員給与費	211,272
			2. 統計事務費	20,214

款項目	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	説	<u> </u>
(口) 幼乳 不 市 类 弗			4 甘→45=1 建	177.010
(目)統計調査事業費	312,788	346,501	1. 基本統計費	177,816
			(1) 労働力調査費	48,738
			(2) 小売物価調査費	17,515
			(3) 家計調査費	28,633
			(4) 人口移動調査費	6,334
			(5) 教育統計調査費	2,350
			(6) 経済センサス費	3,787
			(7) 国勢調査費	28,133
			(8) 全国消費実態調査費	42,326
			2. 経済統計費	29,780
			(1) 経済調査費	1,746
			(2) 毎月勤労統計調査費	28,034
			3. 農林水産統計費	138,905

款項目	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	説明	(単位:十円)
(項)人事委員会費				
(目)委員会費	30,258	30,396	1. 委員報酬 委員3人	8,047
			2. 公平委員会事務受託費	540
			3. 各種採用試験実施費	18,422
			4. 委員会運営費	3,387
(目)事務局費	171,806	167,777	1. 職員給与費	154,948
			2. 事務局運営費	12,829
(項)監査委員費				
(目)委員費	25,957	25,887	1. 委員報酬及び給与費 委員4人	24,330
			2. 監査執行経費	1,557
(目)事務局費	192,570	194,098	1. 職員給与費	151,530
			2. 事務局運営費	24,460
			3. 外部監査事業費	18,108

款項目	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	説明	(平位:111)
(款)警察費				
(項)警察管理費				
(目)恩給及び退職年金費	52,828	40,340	1. 元警察職員の恩給	40,340
(款)教育費				
(項)教育総務費				
(目)恩給及び退職年金費	40,466	32,268	1. 元教育職員の恩給及び退職年金	32,268
(款)公債費				
(項)公債費				
(目)元金	134,103,669	133,024,113	1. 公債管理特別会計繰出金	133,024,113
(目)利子	12,072,813	13,132,602	1. 一時借入金等利子	30,000
			2. 公債管理特別会計繰出金	13,102,602
(目)公債諸費	849,022	821,842	1. 県債取扱事務費	821,842

				<u> </u>
款 項 目	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	説	明
(款)諸支出金				
(項)地方消費税清算金				
(目)地方消費税清算金	61,371,000	45,738,000	1. 地方消費税清算金	45,738,000
(項)個人県民税所得割交付金				
(目)分離課税所得割交付金	220,000	211,000	1. 分離課税所得割指定市交付金	211,000
(項)利子割交付金				
(目)利子割交付金	198,000	192,000	1. 利子割市町交付金	192,000
(項)配当割交付金				
(目)配当割交付金	2,908,000	2,526,000	1. 配当割市町交付金	2,526,000
(項)株式等譲渡所得割交付金				
(目)株式等譲渡所得割交付金	1,754,000	2,606,000	│ │ 1. 株式等譲渡所得割市町交付金 │	2,606,000
(項)法人事業税交付金				
(目)法人事業税交付金	7,200,000	7,537,000	 1. 法人事業税市町交付金 	7,537,000
(項)地方消費税交付金				
(目)地方消費税交付金	76,115,000	78,649,000	1. 地方消費税市町交付金	78,649,000

款 項 目	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	説	明
(項)ゴルフ場利用税交付金 (目)ゴルフ場利用税交付金	513,000	487,000	1. ゴルフ場所在市町交付金	487,000
(項)自動車取得税交付金 (目)自動車取得税交付金	15	15	1. 自動車取得税市町交付金	15
(項)環境性能割交付金 (目)環境性能割交付金	1,380,000	1,533,000	1. 環境性能割市町交付金	1,533,000
(項)軽油引取税交付金 (目)軽油引取税交付金	5,367,000	5,263,000	1. 軽油引取税指定市交付金	5,263,000
(項)利子割精算金 (目)利子割精算金	2	0	1. 利子割精算金	0
(款)予備費 (項)予備費				
(目)予備費 総務委員会関係 合 計	1,000,000 348,945,624	400,000 336,490,183		

会計名	款項目	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	説	明
証紙	(款)証紙繰出金 (項)証紙繰出金 (目)狩猟税	25,000	25,000	1. 他会計へ繰出	25,000
紙等特別会計	(款)証紙代金収納計器繰出金 (項)証紙代金収納計器繰出金 (目)自動車税及び自動車取得税	2,778,020	2,971,770	1. 他会計へ繰出	2,971,770
П	計	2,803,020	2,996,770		
管理事務費特	(款)管理事務費 (項)用品調達費 (目)購 買 費	421,355	507,555	1. 用品調達費	507,555
費別	(項)通信管理費 (目)通 信 費	202,053	202,053	1. 通信管理費	202,053
別 会 計	計	623,408	709,608		
公	(款)公債管理費 (項)公債管理費 (目)元 金	212,631,702	232,183,986		
債 管 珊	(目)利 子	12,950,756	14,033,985		
公債管理特別会計	(目)公債諸費	416,113	405,251	1. 県債償還等経費	405,251
	(目)基金積立金	65,069,852	62,838,644	1. 減債基金積立金	62,838,644
	計	291,068,423	309,461,866		

〇 債務負担行為

		(TE: 113)
事項	限 度 額	期間
総務事務センター運営事業	679,470	令和7年度 ~ 令和9年度
執 務 環 境 整 備 事 業	77,420	令和7年度
人事給与・福利厚生システム修正事業	565,180	令和7年度 ~ 令和9年度
旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業	2,267,158	令和7年度 ~ 令和8年度
地方事務所整備事業	506,352	令和7年度
県庁舎整備推進事業(県庁舎設備改修事業)	179,432	令和7年度
県 庁 舎 附 帯 施 設 耐 震 化 事 業	56,378	令和7年度
県 有 施 設 有 効 活 用 事 業	367,652	令和7年度
文書管理システム更新事業	529,321	令和6年度 ~ 令和12年度
計	5,228,363	

3 予算以外の議案

(1)条 例

ア 条例の点検・見直しに伴う関係条例の整理に関する条例

(内 容)

条例の点検・見直しに伴い、関係条例について、必要な規定を整理

条例名	改正等の内容
自動車税の特例に関する条例の廃止	課税特例の対象がなくなったことにより廃止
行政財産の使用料に関する条例の一部改正	条例改正に伴う引用条項の整理

(施行期日)

公布の日

イ 知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例等の一部を改正する条例

(内容)

地方自治法及び地方自治法施行令の一部改正に伴い、引用条項を整理するなど、関係条例について、必要な規定を整備

(施行期日)

令和6年4月1日

ウ 広島県手数料条例等の一部を改正する条例

(内容)

広島県道路占用料徴収条例で定める道路占用料の改正に準じて、地下埋設物件に係る土地使用料を改正

(施行期日)

令和6年4月1日

エ 広島県税条例の一部を改正する条例

(内容)

平成 31 年の地方税法の一部改正に伴い規定をするべきであった、ロータリー・エンジンを搭載する自家用の乗用車等に 対する自動車税種別割に関する規定を整備

(施行期日)

令和6年4月1日

オ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正 する条例

(内容)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、引用条項を整理するなど、 必要な規定を整備

(施行期日)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日

カ 児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

(内容)

児童福祉法、障害者総合支援法等及び基準省令の改正により、児童発達支援の類型が一元化されることなどに伴い、職員の特殊勤務手当に関する条例について、必要な規定を整備

(施行期日)

令和6年4月1日

キ 社会福祉法に基づく婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

(内容)

困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴い、職員の特殊勤務手当に関する条例及び広島県行政機関設置 条例について、必要な規定を整備

(施行期日)

令和6年4月1日

(2) その他の議案

ア 旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業の費用の一部の負担を受益市に求めることについて

(内容)

旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業に要する事業費の一部の負担を広島市に求めるもの

区 分	負担基準	受益市
旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業	事業費から国が補助する額を 控除した額の1/2相当額	広島市

イ 包括外部監査契約の締結について

(内 容)

包括外部監査を実施するための令和6年度契約の締結